

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本社
【電話番号】	03（6733）3000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 寛
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社 本社 （東京都中央区日本橋三丁目7番20号） D I C 株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C 株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期連結 累計期間	第119期 第3四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	616,426	559,515	819,999
経常利益 (百万円)	35,552	41,739	48,995
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,994	25,278	37,394
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,041	9,454	28,256
純資産額 (百万円)	277,637	271,507	289,857
総資産額 (百万円)	790,739	744,238	778,857
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	239.05	266.63	389.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	32.8	33.7

回次	第118期 第3四半期連結 会計期間	第119期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.14	87.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしています。
5. 当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

2【事業の内容】

当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載しています。なお、主要な関係会社における異動はありません。

セグメント	製品本部	主要製商品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材
ファインケミカル	顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルタ用顔料、光輝材、化粧品用顔料、金属石鹸、硫化油
	液晶材料	TFT液晶、STN液晶
ポリマ	ポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂(ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤)、アルキルフェノール、製紙用薬品
コンパウンド	リキッドコンパウンド	ジェットインキ、繊維着色剤
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料
アプリケーション マテリアルズ	アプリケーション マテリアルズ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、パレット、コンテナ、中空系膜、中空系膜モジュール、ヘルスケア食品、多層フィルム、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド、建材塗料

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、中国及び東南アジアでは、景気持ち直しの動きが見られました。インドでは、景気がゆっくりと回復しています。国内における景気は弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済は、英国のEU離脱問題に伴い、先行き不透明感が依然として続いています。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、出荷は堅調ながら為替の影響などにより、559,515百万円と前年同期比9.2%の減収となりました。

営業利益は、高付加価値品の成長やコストダウンなどにより、40,337百万円と前年同期比9.3%の増益となりました。

経常利益は、金融収支の改善などにより41,739百万円と前年同期比17.4%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、25,278百万円と前年同期比9.9%の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
プリンティングインキ	309,333	273,045	11.7%	12,918	13,510	+4.6%
ファインケミカル	102,943	97,310	5.5%	10,043	10,897	+8.5%
ポリマ	146,386	133,326	8.9%	11,478	14,308	+24.7%
コンパウンド	47,514	45,414	4.4%	4,281	3,837	10.4%
アプリケーションマテリアルズ	43,188	40,565	6.1%	1,800	1,396	22.5%
その他、全社・消去	32,938	30,145	-	3,619	3,611	-
計(含む為替影響)	616,426	559,515	9.2%	36,901	40,337	+9.3%

当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。なお、前第3四半期連結累計期間実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本
売上高：59,126百万円 前年同期比 0.7%
営業利益：3,554百万円 前年同期比 +78.9%

パッケージ用インキ及び新聞用インキは出荷が順調に推移しましたが、売上高は、全般的な製品価格の低下により、前年同期並となりました。

営業利益は、上記の出荷状況に加え、コストダウンや品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

・米州・欧州 売上高： 174,886百万円 前年同期比 14.9% (1.2%)
営業利益： 6,328百万円 前年同期比 11.1% (+ 7.9%)

欧州及び北米では、パッケージ用インキは成長しましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少により、減収となりました。中南米では、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては為替の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、現地通貨ベースでは増益となりましたが、為替の影響を受け、減益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高： 45,906百万円 前年同期比 13.7% (0.7%)
営業利益： 3,593百万円 前年同期比 7.4% (+ 6.5%)

中国では、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷は堅調に推移しましたが、製品価格の低下により全品目で減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキが大きく成長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調に推移しましたが、新聞用インキの需要減少をカバーしきれず、減収となりました。インドでは、新聞用インキの落ち込みにより、減収となりました。以上の結果、全体としては為替の影響を受け減収となりました。

営業利益は、高付加価値品の成長やコストダウンなどにより現地通貨ベースでは増益となりましたが、為替の影響により減益となりました。

[ファインケミカル]

売上高： 97,310百万円 前年同期比 5.5% (+ 2.4%)
営業利益： 10,897百万円 前年同期比 + 8.5% (+ 15.6%)

顔料は、国内では、カラーフィルタ用を中心に出荷が好調に推移したことにより増収となり、一方、欧米では、化粧品用は大きく成長しましたが、為替の影響を受け、減収となりました。TFT液晶は、中国の新工場からの出荷増に加え、遅れていた国内からの新製品の出荷が本格化したことで、大幅に回復しました。以上の結果、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により減収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、増益となりました。

[ポリマ]

売上高： 133,326百万円 前年同期比 8.9% (4.9%)
営業利益： 14,308百万円 前年同期比 + 24.7% (+ 32.0%)

国内では、製品価格低下の影響により、全体としては減収となりましたが、出荷は総じて堅調に推移しました。海外では、電気・電子向けは堅調に推移しましたが、製品価格の低下や為替の影響などにより、減収となりました。以上の結果、全体として減収となりました。

営業利益は、コストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

[コンパウンド]

売上高： 45,414百万円 前年同期比 4.4% (+ 2.6%)
営業利益： 3,837百万円 前年同期比 10.4% (2.9%)

PPSコンパウンドは、国内外の出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、国内は輸出で為替の影響を受けましたが、海外は出荷が好調に推移し、ジェットインキ全体としては、前年同期並となりました。以上の結果、全体としては現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況により、減益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 40,565百万円 前年同期比 6.1% (3.9%)
営業利益： 1,396百万円 前年同期比 22.5% (20.8%)

中空系膜モジュールは、好調な出荷が継続し、増収となりましたが、工業用粘着テープが、スマートフォン向け需要停滞の影響を受けたことなどにより、全体としては、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第3四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、8,447百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社の製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用は、11,084百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注)平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって、発行可能株式総数は1,500,000,000株から150,000,000株に変更になりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	-	-

(注)平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 (注)	856,412,144	95,156,904	-	96,557	-	94,156

(注)平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって、普通株式10株を1株に併合したことによる減少です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,505,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 946,055,000	946,055	同上
単元未満株式	普通株式 2,009,048	-	-
発行済株式総数	951,569,048	-	-
総株主の議決権	-	946,055	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれています。
2. 平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は856,412,144株減少し、95,156,904株となっています。
3. 平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、定款一部変更に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,505,000	-	3,505,000	0.36
計	-	3,505,000	-	3,505,000	0.36

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
2. 平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日をもって普通株式10株を1株に併合したこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は355,300株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.37%になりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,363	53,058
受取手形及び売掛金	1,221,006	1,191,749
商品及び製品	87,947	77,862
仕掛品	9,369	9,505
原材料及び貯蔵品	52,245	48,403
その他	33,382	30,403
貸倒引当金	10,654	9,910
流動資産合計	408,658	401,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,879	86,277
機械装置及び運搬具（純額）	70,226	61,356
工具、器具及び備品（純額）	9,605	8,730
土地	50,775	49,125
建設仮勘定	6,660	8,748
有形固定資産合計	233,145	214,236
無形固定資産		
のれん	906	560
ソフトウェア	6,470	5,087
その他	3,880	3,323
無形固定資産合計	11,256	8,970
投資その他の資産		
投資有価証券	37,075	36,982
退職給付に係る資産	24,885	27,038
その他	64,235	57,303
貸倒引当金	397	1,361
投資その他の資産合計	125,798	119,962
固定資産合計	370,199	343,168
資産合計	778,857	744,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,569	86,276
短期借入金	82,262	87,572
コマーシャル・ペーパー	4,000	25,000
1年内償還予定の社債	8,000	5,000
未払法人税等	8,347	5,019
賞与引当金	6,914	6,155
その他	66,188	63,498
流動負債合計	271,280	278,520
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	139,900	118,735
退職給付に係る負債	32,833	25,302
資産除去債務	1,213	1,135
その他	23,774	19,039
固定負債合計	217,720	194,211
負債合計	489,000	472,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,094
利益剰余金	137,071	150,052
自己株式	5,911	1,209
株主資本合計	321,878	339,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,688	3,881
繰延ヘッジ損益	73	4
為替換算調整勘定	29,925	75,346
退職給付に係る調整累計額	33,101	23,685
その他の包括利益累計額合計	59,411	95,154
非支配株主持分	27,390	27,167
純資産合計	289,857	271,507
負債純資産合計	778,857	744,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	616,426	559,515
売上原価	478,795	425,305
売上総利益	137,631	134,210
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	33,766	30,847
貸倒引当金繰入額	1,197	1,709
賞与引当金繰入額	3,381	3,647
退職給付費用	1,399	1,310
その他	60,987	56,360
販売費及び一般管理費合計	100,730	93,873
営業利益	36,901	40,337
営業外収益		
受取利息	888	397
受取配当金	309	326
為替差益	-	128
持分法による投資利益	2,077	2,652
その他	1,608	1,778
営業外収益合計	4,882	5,281
営業外費用		
支払利息	4,211	2,473
為替差損	260	-
その他	1,760	1,406
営業外費用合計	6,231	3,879
経常利益	35,552	41,739
特別利益		
負ののれん発生益	-	78
関係会社株式及び出資金売却益	2,723	-
固定資産売却益	817	-
受取補償金	708	-
投資有価証券売却益	554	-
国庫補助金	255	-
特別利益合計	5,057	78
特別損失		
固定資産処分損	1,889	3,567
リストラ関連退職損失	3,008	802
貸倒引当金繰入額	-	566
災害による損失	-	438
固定資産圧縮損	168	-
特別損失合計	5,065	5,373
税金等調整前四半期純利益	35,544	36,444
法人税等	10,956	9,078
四半期純利益	24,588	27,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,594	2,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,994	25,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	24,588	27,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	168
繰延ヘッジ損益	224	70
為替換算調整勘定	15,578	44,750
退職給付に係る調整額	3,197	9,460
持分法適用会社に対する持分相当額	1,401	1,768
その他の包括利益合計	13,547	36,820
四半期包括利益	11,041	9,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,083	10,465
非支配株主に係る四半期包括利益	958	1,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものではありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
7,827百万円	6,572百万円

2 次のとおり債務の保証を行っています。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	600	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	273	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	881	

当第3四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	575	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	211	金融機関借入に伴う保証債務
その他	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	794	

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	200百万円	148百万円
受取手形割引高	-	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	24,482百万円	24,393百万円
のれんの償却額	380	288

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,886	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年8月6日 取締役会	普通株式	3,848	4	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,792	4	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	3,792	4	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(注) 平成28年8月9日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年6月30日であるため、平成28年7月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	309,333	71,701	143,753	47,492	43,140	615,419	1,007	616,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,242	2,633	22	48	33,945	-	33,945
計	309,333	102,943	146,386	47,514	43,188	649,364	1,007	650,371
セグメント利益	12,918	10,043	11,478	4,281	1,800	40,520	9	40,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	40,520
「その他」の区分の利益	9
全社費用(注)	3,610
四半期連結損益計算書の営業利益	36,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	273,045	69,643	130,431	45,366	40,519	559,004	511	559,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27,667	2,895	48	46	30,656	-	30,656
計	273,045	97,310	133,326	45,414	40,565	589,660	511	590,171
セグメント利益	13,510	10,897	14,308	3,837	1,396	43,948	91	44,039

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	43,948
「その他」の区分の利益	91
全社費用（注）	3,702
四半期連結損益計算書の営業利益	40,337

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（重要な負ののれん発生益）

当第3四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて78百万円の負ののれん発生益を計上して
います。

4．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。なお、
前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示して
います。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	239円05銭	266円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	22,994	25,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	22,994	25,278
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,191	94,806

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 . 当社は、平成28年 7 月 1 日を効力発生日として普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,792百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 9 月 1 日

(注) 1 . 平成28年 6 月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

2 . 1 株当たりの金額については、基準日が平成28年 6 月30日であるため、平成28年 7 月 1 日付の株式併合は加味していません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。